

# 4. 活 力

事業費 5兆4,298億円(0.93倍)

国費 2兆1,305億円(0.96倍)

## 目標17 広域的モビリティの確保

事業費2兆8,143億円(0.98倍)、国費9,919億円(1.07倍)

### ○幹線交通体系の整備

事業費2兆6,615億円(0.96倍)、国費9,007億円(1.05倍)

◇新幹線鉄道整備事業の推進

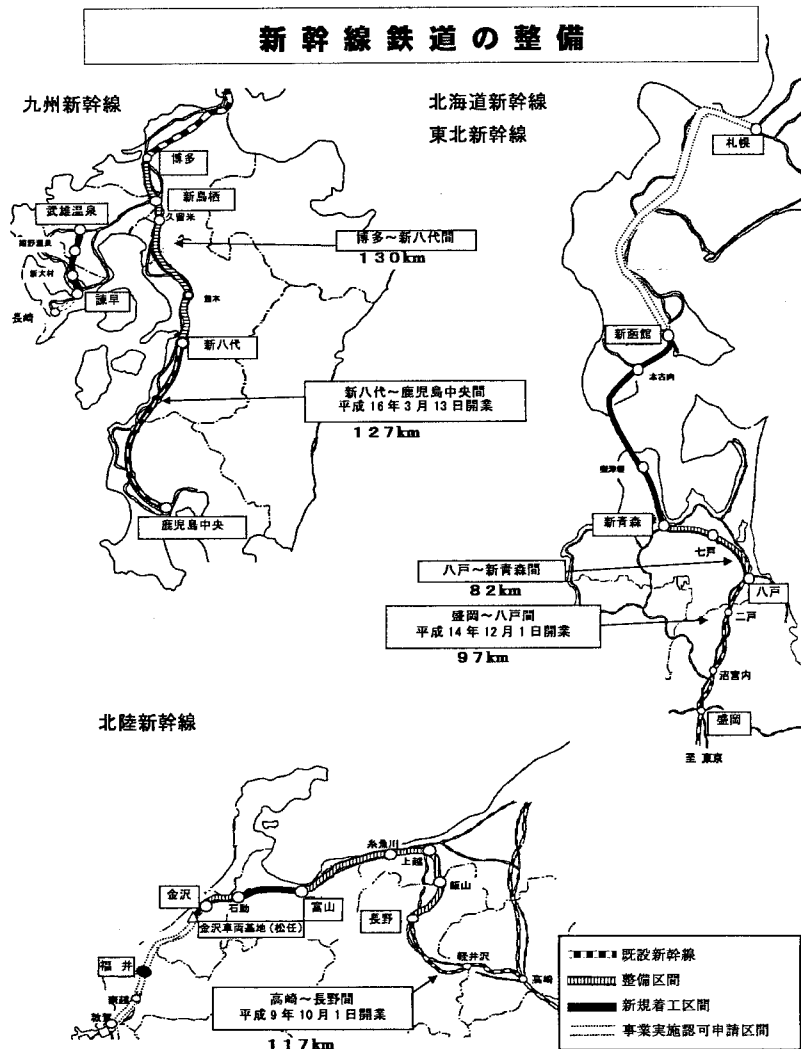
(既着工区間：東北、北陸、九州各新幹線)

(新規着工区間：北海道(新青森～新函館)、北陸(富山～石動、金沢～金沢車両基地)、九州(武雄温泉～諫早)各新幹線、福井駅)

◇高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備の推進

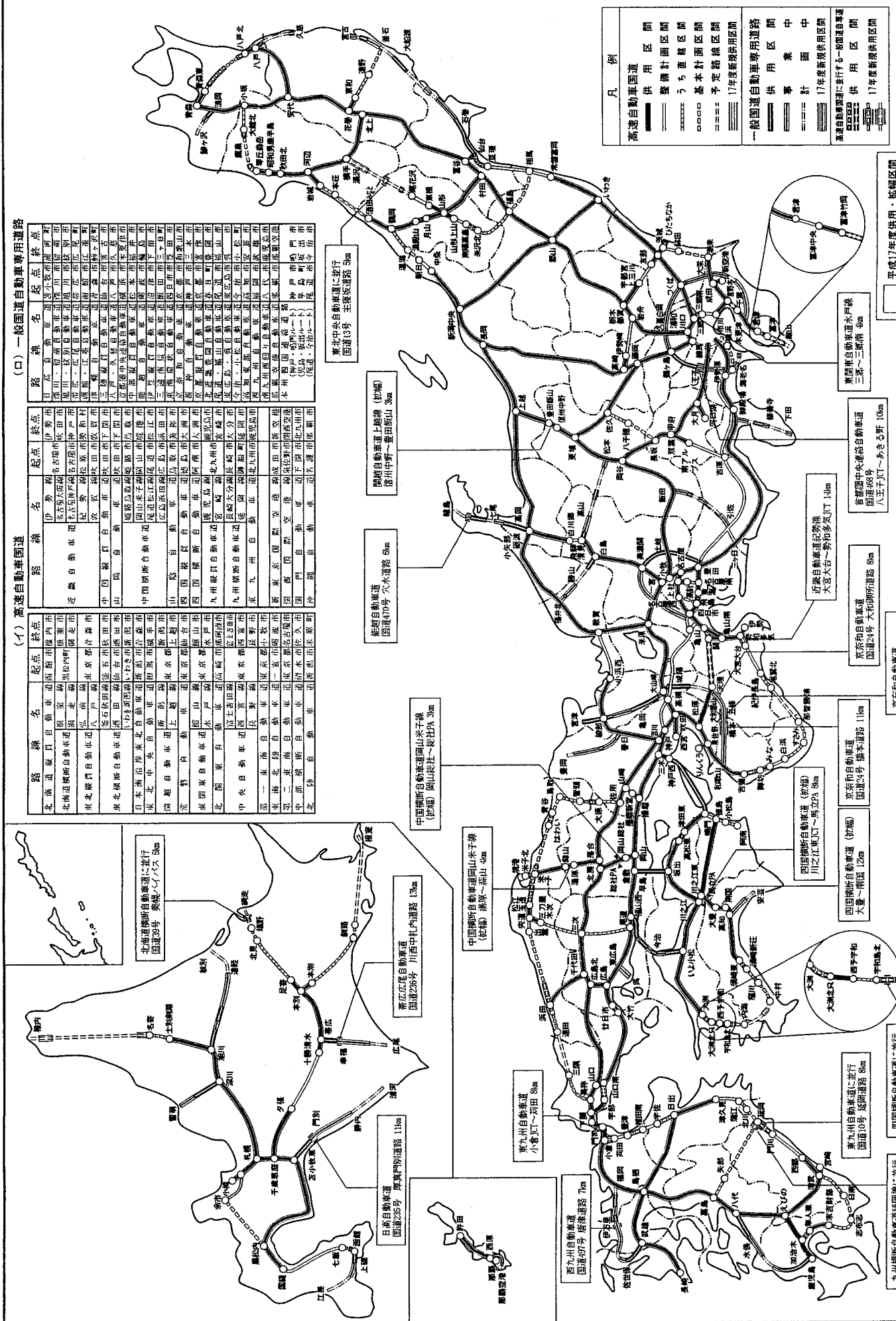
◇幹線鉄道等活性化事業(曲線改良、行違い施設の整備等による高速化)の推進

(三岐鉄道北勢線、宇野線・本四備讃線)



# 高規格幹線道路網図


(平成16年度末)



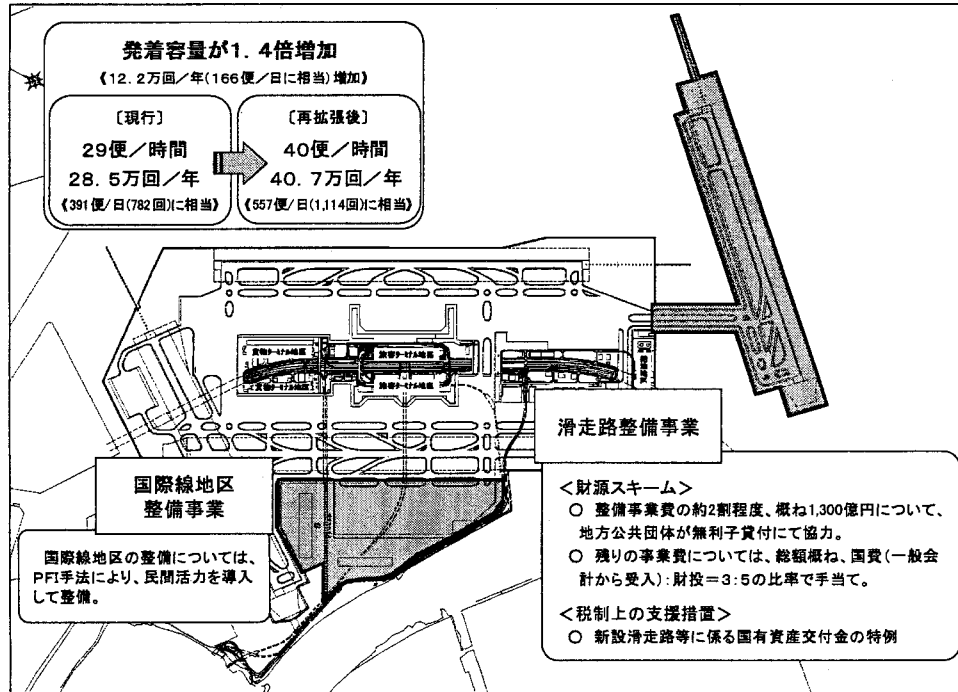
注）事業中には着工準備を含む

## ○国内航空サービスの充実

事業費1,529億円(1.48倍)、国費912億円(1.43倍)

- ◇空域・航空路の抜本的再編等の運航効率の向上  (福岡航空交通管制部(福岡県)等)
- ◇東京国際空港(羽田)の再拡張事業の推進
- ◇空港アクセス改善等空港機能高度化事業の推進(仙台空港(宮城県)、広島空港(広島県)等)
- ◇次期管制システムの整備の推進他(東京航空交通管制部(埼玉県)、新石垣空港(沖縄県)等)

### 羽田空港再拡張事業の整備概要



#### 主な業績指標:


- ・ 規格の高い道路を使う割合 13% (H14) → 13% (H15) → 15% (H19)
- ・ 5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長 14,800km (H12) → 15,200km (H15) → 15,200km (H20)
- ・ 国内航空サービス提供レベル 1,294億座席キロ (H14) → 1,326億座席キロ (H15) → 1,500億座席キロ (H19)

## 目標18 国際的な水準の交通サービスや国際競争力等の確保・強化

事業費1兆2,640億円(0.82倍)、国費5,760億円(0.87倍)

## ○国際拠点空港の整備等の推進

事業費1,651億円(0.87倍)、国費574億円(0.76倍)

- ◇国際拠点空港(成田、関空)の整備の推進
- ◇空港アクセス鉄道の整備の推進 




### 関西国際空港二期事業 2007年「限定供用」の考え方

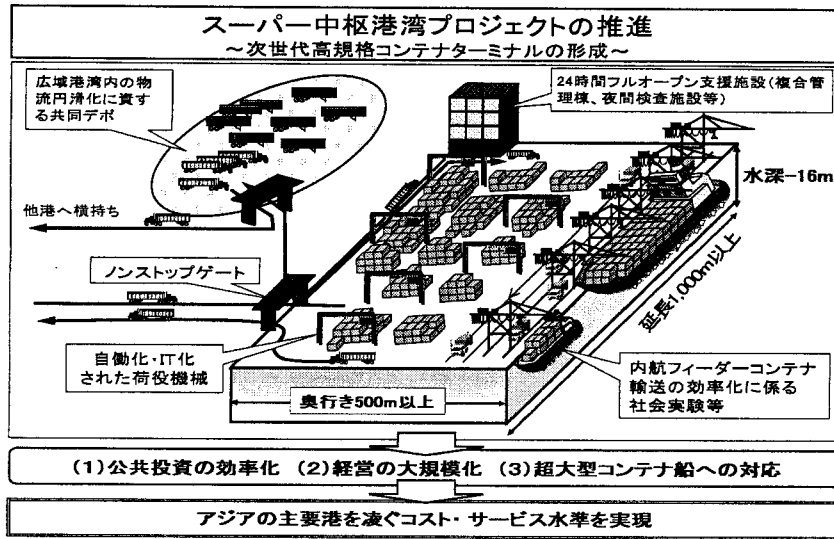
当面、平行滑走路、平行誘導路1本、南側連絡誘導路だけを整備、供用。

- ・ 限定供用までに必要な用地造成の事業費を縮減し、用地造成で予定していた事業費の範囲内で限定供用に必要な施設整備を実施。
- ・ 先送りした事業は、限定供用後の需要動向、会社の経営状況等を見つつ行う。

# ○スーパー中枢港湾プロジェクトの推進等による物流機能の強化

事業費2,083億円(0.98倍)、国費1,411億円(0.98倍)

- ◇スーパー中枢港湾プロジェクトの推進\* (名古屋港(愛知県)、大阪港(大阪市)等)
- ◇コンテナ流通効率化システムの実現可能性に関する検討の実施
- ◇海上ハイウェイネットワークの構築 (東京湾口航路、備讃瀬戸航路等)
- ◇国際海上コンテナターミナルの整備の推進(清水港(静岡県)等)
- ◇多目的国際ターミナルの整備と既存ストックの有効活用によるものづくり産業・素材型産業の活力の復活  
(高松港(香川県)、福山港(広島県)等)
- ◇PFI等の活用によるコンテナターミナルの効率的運営等の推進(北九州港(北九州市))

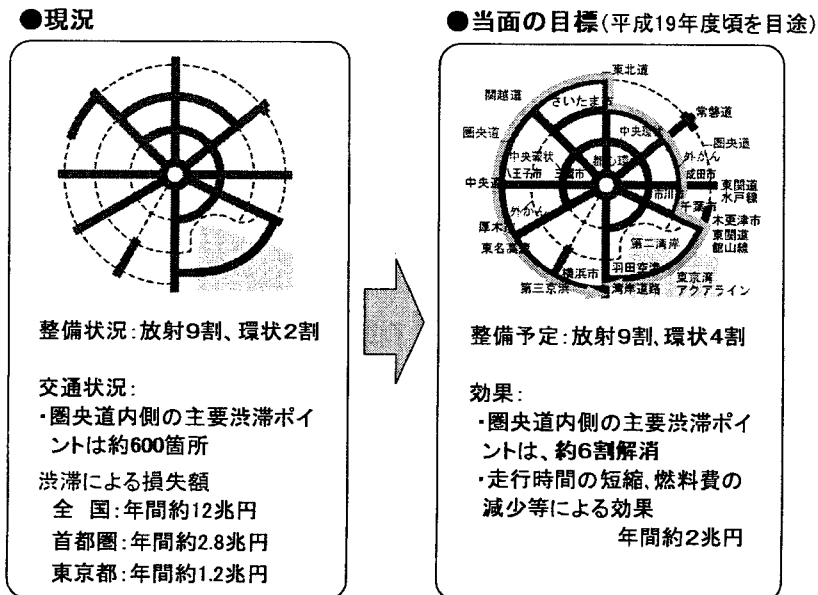


# ○三大都市圏環状道路の整備の推進

事業費4,891億円(1.11倍\*(0.80倍))、国費2,059億円(1.15倍\*(0.93倍))

\*平成16年度供用区間を除く。

◇三大都市圏環状道路の整備の推進



当面の目標:首都圏三環状道路のうち、進捗状況を勘案し、整備の途中段階でも環状道路の機能を最大限発揮できるように計画した重点区間(圏央道西側区間、外かん東側区間、首都高速中央環状線の3号線以北区間)を整備。

## ○民間都市開発の支援等都市再生の推進

事業費1,690億円(0.91倍)、国費322億円(0.90倍)

- ◇都市再生総合整備事業による民間都市開発事業の推進(千葉市臨海部地域等)
- ◇民間活力による都市機能の高度化に資する再開発等の推進
- ◇PFIによる中央官庁庁舎等の整備の推進

(中央合同庁舎第7号館(千代田区)、九段第3合同庁舎(千代田区))

- ◇臨海部における都市再生の推進(千葉港(千葉県)、堺泉北港(大阪府))

主な業績指標:

- ・国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率  
- (H14) → H14比1.2%減(H15) → H14比5%減(H19)
- ・国際航空サービス提供レベル  
旅客: 3,435億座席キロ(H14) → 3,206億座席キロ(H15) → 4,800億座席キロ(H19)  
貨物: 215億トンキロ(H14) → 218億トンキロ(H15) → 300億トンキロ(H19)
- ・ふくそう海域における管制船舶の入港までの航行時間の短縮  
180分(H14) → 177分(H15) → 150分(H19) 東京湾において約15%短縮
- ・船舶航行のボトルネックの解消率 75%(H12) → 79%(H15) → 90%(H18)
- ・拠点的な空港・港湾への道路アクセス率 59%(H14) → 61%(H15) → 68%(H19)
- ・都市再生緊急整備地域等における民間投資誘発量  
800ha(H14) → 1,250ha(H15) → 2,500ha(H19)
- ・都市機能更新率(建築物更新関係) 31.8%(H15) → 36%(H20)
- ・三大都市圏環状道路整備率 35%(H14) → 35%(H15) → 60%(H19)

## 目標19 物流の効率化

事業費308億円(0.81倍)、国費230億円(1.00倍)

### ○国内海上輸送網の強化

事業費73億円(1.42倍)、国費46億円(1.38倍)

- ◇複合一貫輸送に対応した内貿ターミナルの整備(常陸那珂港(茨城県)等)

### ○スーパーエコシップの開発・普及の促進

国費42億円(7.44倍)

- ◇環境にやさしく経済的な新技術の普及促進による内航海運活性化<sup>\*</sup>◆

- ◇次世代内航船(スーパーエコシップ)の研究開発

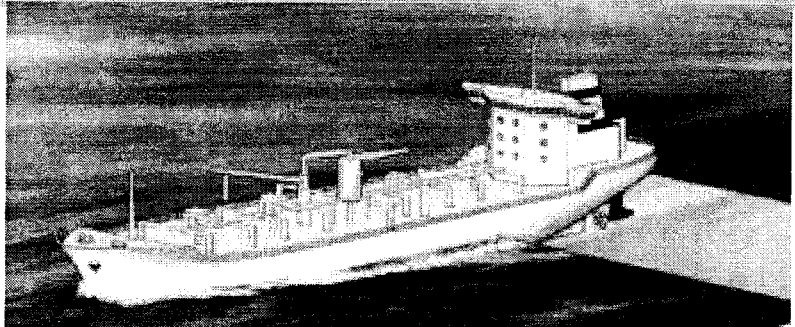
環境にやさしく経済的な新技術の普及促進による内航海運活性化

**電気推進システム**

環境負荷低減  
(NO<sub>x</sub> 33%減, SO<sub>x</sub> 33%減,  
CO<sub>2</sub> 12~17%減)

船上作業量・整備費削減  
機関複数化による信頼性の向上等

**船型改善**  
燃料消費量  
5~7%削減



主な業績指標：  
 ・フェリー等国内貨物輸送コスト低減率  
 - (H14) → H14比 0.7%減 (H15) → H14比4%減 (H19)

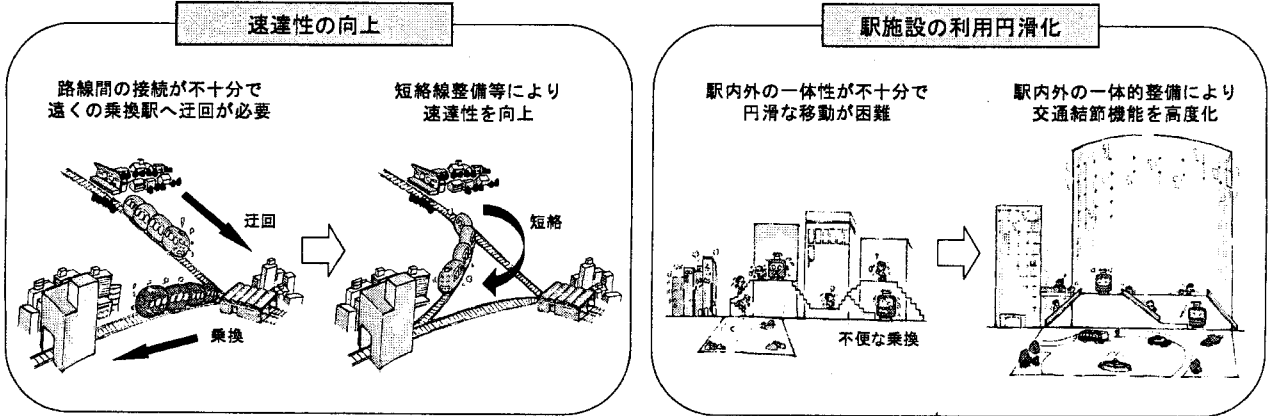
**目標20 都市交通の快適性・利便性の向上**  
 事業費9,797億円(0.98倍)、国費3,131億円(0.88倍)

○快適な都市鉄道・LRTの整備の推進

事業費904億円(0.93倍)、国費233億円(1.00倍)


- ◇LRT総合整備事業の創設(LRTシステム整備事業の創設等) \* (富山地区等)
- ◇都市鉄道利便増進事業の創設 \*
- ◇地下高速鉄道整備事業の推進(京阪中之島新線(大阪市)等)
- ◇ニュータウン鉄道等整備事業の推進(横浜市4号線(横浜市)等)
- ◇幹線鉄道等活性化事業(貨物鉄道線の旅客線化)の推進(大阪外環状線(大阪府))

**都市鉄道利便増進事業の創設**



## ○鉄道駅及び駅周辺の総合的な整備の推進

事業費165億円(1.34倍)、国費39億円(1.21倍)

◇駅まち協働事業の創設 



◇鉄道駅の総合的な改善の推進(三日市町駅<sup>みつかいちちょう</sup>(大阪府)、日暮里駅(荒川区)等)

◇幹線鉄道等活性化事業(鉄道相互間及び鉄道とバスの乗継円滑化)の推進


(尼崎駅他(兵庫県、大阪市)、岩瀬浜駅<sup>いわせはま</sup>(富山県)等)

## ○道路交通円滑化の推進

事業費5,697億円(0.99倍)、国費1,782億円(0.86倍)

◇「開かずの踏切」解消等に向けた踏切対策の拡充(連続立体交差事業の施行者拡大等)  

(連続立体交差事業：JR中央線(東京都)等62箇所)

◇ETC車載器リース制度の創設 

◇円滑な移動を実現する総合的な渋滞対策の推進

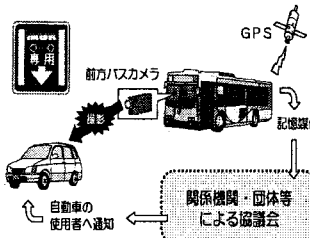

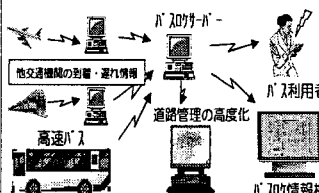
## ○バス交通再生プロジェクトの推進

国費42億円(皆増)

◇バスロケーションシステムの導入拡大(高速バスロケの全面導入促進)

◇マイカー抑制等とセットでのバス交通活性化の推進

◇バスカメラを活用したバス走行円滑化対策の推進

バスカメラを活用した バス走行円滑化対策	マイカー抑制等とセットでの バス交通活性化の推進	バスロケーションシステムの導入拡大 (高速バスロケの全面導入促進)
<p>バスカメラを活用して、バス専用レーン・優先レーンにおいて、違法走行又は違法駐車をしている車両に対して警告すること等により、バスの走行の円滑化を図る。</p>  <p>前カバカメラ、GPS、関係機関・団体等による協議会、自動車の使用者へ通知</p>	<p>駅前広場等におけるマイカー抑制等とバスの利便性向上をセットで行うことにより、バスの走行環境を改善し、バス交通活性化を図る。</p> 	<p>・バスロケ情報に関する標準の策定 ・通信方法を簡便にしたバスロケーションシステムの開発 ・他の交通機関との連携のためのシステム開発 ・バスロケーションデータの道路交通データへの変換システムの構築 ・高速バス路線における実証走行実験</p>  <p>N-ロガー-N-、他交通機関の到着・遅れ情報、道路管理の高度化、高速バス、N-入利用者、N-入情報板</p>

主な業績指標：

- ・都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長
  - 東京：2,273km(H12) → 2,294km(H15) → 2,387km(H18)
  - 名古屋：940km(H12) → 947km(H15) → 973km(H18)
  - 大阪：1,513km(H12) → 1,521km(H15) → 1,565km(H18)
- ・道路渋滞による損失時間
  - 38.1億人時間/年(H14) → 実測区間で3%減(H15) → 約1割削減(H19)
- ・ETC利用率 5%(H14) → 16%(H15) → 70%(H17※)
  - ※H19目標である70%をH17までに前倒しで向上を図る。
- ・路上工事時間の縮減率
  - 201時間/km・年(H14) → 186時間/km・年(H15) → 約2割削減(H19)
- ・バスの利便性向上に資する事業者の取組状況(バスロケーションシステムが導入された系統数)
  - 3,420系統(H12) → 3,942系統(H15) → 4,000系統(H18)

## 目標21 地域交通確保

国費140億円(0.98倍)

### ○地域交通の確保

国費140億円(0.98倍)

- ◇利用者利便の向上による地方鉄道の再生<sup>\*</sup>◆
- ◇地方バス路線の維持に対する支援の実施
- ◇離島航路の維持に対する支援の実施
- ◇公共交通機関の活性化のための具体的な方策を策定する公共交通活性化総合プログラムの推進

主な業績指標：

- ・地方バス路線の維持率 96% (H14) → 98% (H15) → 100% (H20)
- ・有人離島のうち航路が就航されている離島の割合 72% (H12) → 72% (H15) → 72%の維持 (H17)

## 目標22 地域間交流・観光交流等内外交流の推進

事業費3,391億円(0.91倍)、国費1,696億円(0.92倍)

### ○観光立国の実現<sup>連携</sup>

国費38億円(1.10倍)

- ◇観光ルネサンス事業の創設<sup>\*</sup>◆
- ◇高齢者・外国人観光客等の情報弱者支援のための調査検討の実施◆
- ◇ビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化
- ◇訪日外国人旅行環境整備事業の推進

### 観光立国の実現に向けた観光政策の強化・充実

#### ビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化

海外メディアを活用したCM戦略等効果的な広報宣伝活動

「韓国国際観光展」への出展

日本ブランドの発信

韓国・中国等との連携強化

事業を客観評価し、効果の高い事業へ集中化・重点化

日韓共同訪問年広報大使  
木村佳乃さんとチェ・ジウさん

(国際交流を加速させる動き)

- ・本年9月から中国訪日団体観光ビザの発給対象地域を拡大
- ・「愛・地球博」開催期間の2005年3月から9月まで訪日韓国人観光客のビザ免除

#### 国際競争力のある観光地づくり

＜現状＞

- ・VJCの効果の受け皿としての魅力ある観光地づくりが求められている。
- ・各地の成功例を見ると、民間主導による創意工夫を活かした戦略的取組みが不可欠。
- ・地域再生の観点からも観光地の活性化が重要。

地方自治体が行う取組み  
(例)  
・公共施設の整備  
・無電柱化等の景観形成  
・街並みの整備 等

密接に連携

民間主体の地域観光振興組織の取組み  
(例)  
・外国人旅行者対応事業  
・人材育成事業  
・案内所の整備 等

#### 地域による国際競争力のある観光地づくり戦略の策定

国の法律・予算等により総合的に支援





## ○地域ブロックの形成と地域間連携の支援

事業費2,472億円(0.99倍)、国費916億円(1.02倍)

◇道整備交付金の創設<sup>新</sup> <sup>連携</sup> [内閣府に一括計上し、施設所管省庁に移し替えて執行]

◇スマートIC社会実験の拡充<sup>新</sup>

◇地域ブロックの形成支援の推進(市町村合併支援道路整備事業等)<sup>連携</sup> (松江市等(島根県)等)

◇地域の都市間交流を支援する道路整備の推進(一般国道115号土湯<sup>つちゆ</sup>バイパス(福島県)等)

主な業績指標：

- ・訪日外国人旅行者数 476万人(H12) → 521万人(H15) → 1,000万人(H22)
- ・国民1人あたりの平均宿泊旅行回数 1.52回(H12) → 1.28回(H15) → 2.0回(H18)
- ・隣接する地域の中心の都市間が改良済みの国道で連絡されている割合  
72%(H14) → 73%(H15) → 77%(H19)
- ・日常生活の中心となる都市まで、30分以内で安全かつ快適に走行できる人の割合  
63%(H14) → 64%(H15) → 68%(H19)

## 目標23 新たな市場の育成

事業費11億円(18.00倍)、国費81億円(1.31倍)

### ○住宅等の品質向上の推進

事業費11億円(皆増)、国費7億円(皆増)

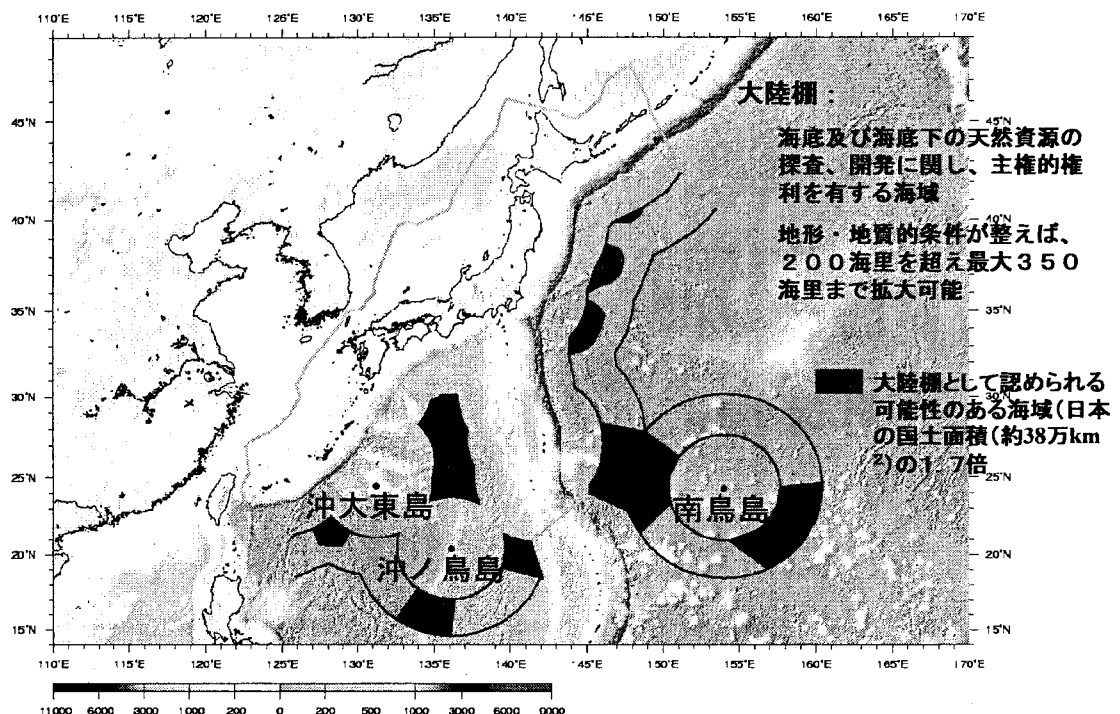
◇マンション履歴システムの整備の推進<sup>新</sup>

◇良質な住宅の供給を促進するための先導的技術開発の推進<sup>新</sup>

### ○大陸棚の限界画定のための調査

国費67億円(1.25倍)

◇大陸棚の限界画定のための調査の推進<sup>連携</sup>



主な業績指標：


- ・中古住宅の流通量 15.7万戸 (H9) → 集計中 (H15) → 22万戸 (H17)
- ・リフォームの市場規模 330万件 (H8-12) → 集計中 (H11-15) → 430万件 (H13-17)

## 目標24 公正で競争的な市場環境の整備

国費322億円 (0.97倍)

### ○地籍整備の推進

国費252億円 (0.99倍)

◇民活と各省連携による地籍整備の推進 

主な業績指標：


- ・地籍が明確化された土地の面積 125千㎡ (H12) → 131千㎡ (H15) → 141千㎡ (H16)

## 目標25 産業の生産性向上

国費17億円 (0.79倍)

### ○建設業の再生の推進

国費9億円 (皆増)

◇経営革新の取組みの促進と公正な市場環境の整備 

### ○造船業の次世代人材育成

国費0.5億円 (0.98倍)

◇造船産業人材育成支援事業の推進

主な業績指標：

- ・中小造船業における従業員一人当たり年間付加価値額  
7,653千円/人 (H11) → 集計中 (H15) → 8,036千円/人 (H16)

## 目標26 消費者利益の保護

事業費7億円(1.00倍)、国費10億円(2.34倍)

### ○住宅に係る消費者利益の保護

事業費7億円(1.00倍)、国費9億円(2.56倍)

◇消費者への住宅ローン情報提供の推進◇<sup>新</sup>

◇既存住宅等の性能評価に対応した紛争処理体制の整備の推進

主な業績指標：

・住宅性能評価・表示がなされた住宅の割合 5.3% (H13) → 11.5% (H15) → 50% (H17)